

## 議事(5) 福祉介護人材確保に向けた本市の取組みについて

### 今年度の取組み内容

#### 1. 福祉介護人材確保に向けた検討部会の開催

- 第1回は8/26に文化センターで実施。今年度は事業所向けアンケートを実施し、本市における介護人材の不足状況をサービス種別、職種等で見える化・分析することとした。また、「**雇用(新規人材の確保)**」と「**定着**」をテーマに、より具体的・効果的な対策を検討・実施していくこととした。
- 2月に第2回を開催予定。アンケート結果を踏まえ、ターゲットを絞った具体的な施策を検討する。

#### 2. 現状把握のため事業所向けアンケート実施 全671事業所中275事業所が回答（回答率41.0%）

- 職員の不足感について、全サービスだと約3割の事業所が不足している（「常に不足」または「不足感がある」）と回答。
- 不足していると回答した事業所の割合が多かったのは、**訪問介護**、**訪問入浴介護**、**老健**、**小多機**。
- 不足しているとの回答が多かった職種は、**訪問介護員**、**介護職員(資格あり)**、**看護職員**、**ケアマネ**。
- 採用したい人材（新卒者を除く）が多かったのは、現在就労していない有資格者、短時間であれば就労可能な主婦、定年退職した元気高齢者。外国人労働者は比較的少ない。

#### 3. 福祉介護人材の資質向上、定着を支援するため介護事業所向けの研修実施

- 介護施設等危険予知訓練研修（7/18文化センターで実施、参加者120名）
- 生産性向上導入研修（11/18総合保健福祉センターで実施、参加者：セミナー40名、機器展示70名）
- アンガーマネジメント研修（12/9実施予定、参加予定人数140名）
- エルダー・メンター制度導入研修（令和8年2月実施予定、参加予定人数100名）

# 令和7年度国補正予算案について(情報提供)

## 1. 医療・介護等支援パッケージ(介護分野)

### ア 3階建てで最大月1.9万円の賃上げ(1,920億円、都道府県)

- ① 幅広い事業者には職員1人あたり月1万円を交付
- ② ケアプランデータ連携システムに加入する訪問・通所系サービス等に職員1人あたり月0.5万円を交付
- ③ 所定の職場改善計画を策定・実施する事業者には、職員1人あたり0.4万円の賃上げが可能な補助金を措置

### イ 介護事業所・施設のサービス継続支援事業(510億円、都道府県)

- ① 介護事業所等に対するサービス継続支援事業(訪問・送迎の移動の経費等)
  - 介護事業所・施設(訪問介護、通所介護、施設系を除く)：1事業所20万円
  - 訪問介護、通所介護事業所(規模等に応じて上限額を区分)
    - 訪問介護 1事業所あたり20万円、30万円、40万円、50万円
    - 通所介護 1事業所あたり20万円、30万円、40万円
  - 施設系(特養、老健、介護医療院等)：定員1人あたり6千円
- ② 介護施設等に対するサービス継続支援事業(食材料費)
  - 介護老人福祉施設(地域密着型含む)、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム 定員1人あたり1.8万円

### ウ 介護テクノロジー導入・協働・経営改善等支援事業(220億円、都道府県)

### エ 訪問介護・ケアマネジメントの提供体制確保支援事業(56億円、都道府県・市区町村)

## 2. 重点支援地方交付金

物価高が継続する中、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者の支援を行えるよう、重点支援地方交付金のさらなる追加を行う。

- 医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援  
例) エネルギー・食料品価格の高騰分の支援